

電子教材に未来はあるか？

—出版社から見た電子教材⁵—

山田 仁

YAMADA Hitoshi
Hachette Japon
jinyamada?hachette-japon.jp

3月に行った本発表のなかでも示したことだが、電子教材における最大の問題性は「なぜ（電子教材）はモデル化できないのか」ということである。紙面が限られているので直接この問題から始めたいと思う。

1. なぜ電子教材はモデル化できないのか？

「モデル化」というのは、制作に関わる枠組みやビジネスに関する枠組みを設定することである。

今という時代はかつてないほどに開発環境に恵まれている。かつては電子教材といえば大規模開発の対象であり、到底、中小の出版社が取り組めるものではなかった。また、開発環境の充実はそれまでの作り込み型開発から移植可能開発の道を切り開いた。おそらくもっとも大きな変化はインターネット関連技術の成熟にあるだろう。

ハード面でも、それまで大規模予算によって作られていた LL 教室あるいは視聴覚教室といったものが PC を導入するだけでマルチメディアコンテンツ活用を可能にする CALL 教室が比較的小規模予算で実現が可能になった。

こうした有利な条件が与えられていながら、電子教材はいまだモデル化できていないのである。

2. モデル化を阻む IT 業界のディシプリン

モデル化を阻むものとして、IT 業界のディシプリンがある。まず、開発環境が整ったとはいえ、開発環境は日夜変化する。現在ほとんどの場合、特定のプラットフォーム上にコンテンツを展開する。しかしそのプラットフォームが日夜変化し、その変化とともにコンテンツに変更を加えていかななくてはならない。Facebook などの SNS サイトを例に考えるとわかりやすい。日夜マイナーチェンジが行われ、新しいサービスを提供している。このように変化が常識であり、現在の IT 業界のディシプリンである。このスピードには到底、教材の開発はついていけない。ある固定化されたもの（＝書籍）を出発点に、電子教材化を開発するプロセスは、必然的にこうしたスピード感とは対局にある。

⁵ ここで言う電子教材とは、manuel numérique（電子教科書）、support digital（デジタル補助教材）を指すものである。いまよく話題にされている e-book（電子書籍）とは区別する。また、本論考は

3. 別物として考えなくてはいけない教材開発

よく言われるように、紙本と電子本は別物である。同じように紙版の教科書や教材と、電子のそれとはそもそも別物であると考えて取り組む必要がある。

出版社が担っていることとは、紙の書籍の制作とその流通にある。そもそも出版社は、電子的なコンテンツに関して何の優位性も持ち合わせていないのだ。別物として取り組むとは、出版社がそもそも不得意である電子教材の開発および流通から距離をおく必要があるということだ。どのようにして距離をおくのか。それは、開発と販売をアウトソーシングして、出版社はコンテンツの出版権を、アウトソーシングした側は電子的出版権を有するようなモデルの確立であるように思われる。もちろんそこには問題がある。いかなる収益モデルを設定できるのかということだ。

4. 今後電子教材を実現するための2つの条件

以上のことから、今後電子教材を出版社が開発を進めていくことができるのであれば次の2つのやり方をモデルとして設定することではないだろうか。

(1) コンテンツの権利を分散させて多極化させる方法

出版権を多極化し、1つのコンテンツを様々な形で展開できる環境作りをする。あるいは、出版社も含めた協業の枠組みをあらかじめ設定して教材の実現を行う。

(2) コンテンツマスターをたててコンテンツの供給を実現する

これはいわゆる電子教材の「内製化」ということになる。

この2つの方法は、あくまでもコンテンツ管理の側でのモデル化であり、収益モデルではない。現実的なことを言えば、収益モデルこそが電子教材の発展を阻む大きな要因となっている。

こうしたことを考えると、モデル化の道は決して平坦ではない。